

研究ノート

ポーランド国民の特質と政治経済学

ポーランド王国からEU加盟交渉まで

木 村 武 雄

The Character of Polish Nation and Political Economy
from the Kingdom of Poland to the negotiation to enter EU member

Takeo KIMURA

目 次

はじめに

第1章 社会主義体制下の住民運動

第2章 円卓会議とシュラフタ民主主義

第3章 自由選挙の実施

第4章 非共産党政権の誕生

第5章 緊縮政策の重要性

第6章 政権交代による政策変化

第1節 1993年9月の総選挙

第2節 1997年9月の総選挙

第3節 2001年9月の総選挙

第4節 政治混乱の原因

第7章 社会的弱者への配慮

第8章 EU加盟交渉と民主主義

第1節 民主主義の実態

第2節 民主主義の進展度合い

おわりに

注

参考文献表

はじめに

EU加盟を2004年5月に予定している中東欧諸国は現在国民投票等の加盟交渉確認の段階に入っている。しかしながら、その中の最大の国、ポーランドについては知識が乏しい。特に日本人はそうである。そこで、本稿は、ポーランド国民の特質について、その歴史的側面に焦点を当てて検証することにする¹。

ポーランド国民の特質について、次のような諺がある。「ポーランド人が2人に陣営が3つ。」(Gdzie dwóch Polaków, tam trzy strony.) この諺はポーランド人が議論好きであることを述べたものであり、その歴史を辿ると、シュラフタ民主主義(非シュラフタ層のシュラフタ化)に到達する²。

経済がそれほど発展せず、民主主義的要素が少ないと言われた社会主義政権時代から体制転換期に掛けて、ポーランドは7つの象徴的な出来事を契機として、政治的・民主主義的な潮流を作り出した³。

第1章 社会主義体制下の住民運動⁴

一つ目は、1970年12月食料品値上げ反対に端を発した住民運動である。民意を反映しない、名目的選挙を実施して、内部の権力闘争による以外でおおよそ政権交代が考えられなかった社会主義政権において、この運動は時の政権を交代に追い込んだ⁵。そもそもこの問題の発端は、1970年12月13日、ポーランド政府は消費財の価格差補給金の解消を目指し、生活必需品小売価格の大幅な引き上げに踏み切った(加重平均で40%増)⁶。しかし、この措置は、クリスマス前の恒例の買い溜めを予定した市民層を直撃したため、抗議行動はバルト沿岸都市から始まり、予想外の全国規模の抗議行動・暴動に発展しそうになった。20日、国民的人気のあったゴムウカは辞任し、ギェレクが後任の第一書記に就いて、事態は鎮静化の方向へ向い政治的解決を一応みた。しかしながら、この価格差補給金問題はソ連を始め、他の社会主義政権にも衝撃を与え、以後生活必需品の値上げは、住民の反発を比較考慮して、政策実施するようになり、財政赤字をますます増加させる原因になった。この問題に対する対応が重大な教訓となり、経済に重しとなったのは否定できない。

第2章 円卓会議とシュラフタ民主主義

二つ目は、1989年2月4日から4月5日に渡る2週間に実施された円卓会議である⁷。80年、連帯運動に端を発した国内騒乱状態において、国の行く末を案じたあらゆる階層の代表者が国政の指針を話し合った。社会主義政権下で、与野党の参加者に上下関係がなかったことは画期的であった。この円卓会議の決定に基づいて同年6月4日の東欧で最初の自由選挙が挙行された。そして同年8

月24日戦後初の非共産党政権が誕生した。ここでも「シュラフタ民主主義」の伝統が生きていた。円卓会議はエリートの談合によって平和裡に体制転換を行う方式であり、この後先ずハンガリーで、続いて他の殆どの東欧諸国で追随者を見いだすことになった⁸。

第3章 自由選挙の実施⁹

三つ目は、円卓会議での決定による、1989年6月4日制限付きながらも東欧で最初の自由選挙の実施。ポーランド統一労働者党は事前に確保してある議席を除き、実質的に僅かの議席しか確保出来なかったが、武力を行使せず、この結果を尊重した。新政治体制に大統領と上院（100議席）が新設されたが、決定的重要性を持つのは下院（460議席）だった¹⁰。下院の議席には政治勢力の枠が設けられた。65%が与党連立の枠、35%が「無党派」枠とされた。「無党派」には与党連立も候補を立てることができたので、どう考えても野党が勝てない仕組みであった。これに対する譲歩として上院は完全な自由選挙に委ねられた。但し、上院の権限は弱く、且つ定員2名の中選挙区制が採用されたので、共産党が例え「連帯」程得票出来ないとしても少なくとも2位には食い込んで1議席を獲得する筈だった。大統領は任期5年で上下両院合同会議（国民会議）が単純多数で選出し、首相は下院が指名することになった。与党連立が下院で少なくとも65%の議席を与えられ、上院が下院の4分の1以下の議席しか持っていないことを考えると、大統領も首相も与党連立が取る筈だった¹¹。

6月4日の総選挙は、数十年振りの自由選挙であったのにも係わらず、投票率は62.7%に留まった¹²。民主的自由に対する大衆の冷やかな反応は以後ポーランド政治の特徴となった。選挙は予想外の結果を齎した。「連帯」市民委員会は下院「無党派」枠では多くの候補者が当選に必要とされる過半数の票を取れず、決戦投票で争ったが、その際「連帯」と結託して、その応援によって勝利を収めようとした。従って、例え与党連立枠で当選したとしてもその政治的忠誠は疑わしかった。更に与党連立枠内には政府要人35名の為の「全国リスト」が設けられ、無競争の信任投票で当選することになっていたが、2名を除いて誰も過半数の票を集められず惨敗した¹³。

第4章 非共産党政権の誕生¹⁴

四つ目は、1989年8月24日戦後初の非共産党政権が誕生したこと。東欧諸国で「脱社会主義」化の契機になった。その後、ハンガリーでは89年10月共産党（ハンガリー社会主義統一労働者党）の改革派が社会党を組織するが、90年3月の45年振りの自由選挙で敗北し、民主フォーラムが第一党になる。スロヴェニアでは90年4月の議会選挙で野党連合が勝利し非共産党政権誕生し、クロアチアでも議会選挙で民主同盟が勝利した。チェコスロヴァキアでは90年6月の総選挙で市民フォーラムが第一党になる。

第5章 緊縮政策の重要性¹⁵

五つ目は、国民には評判の悪かった緊縮政策の重要性を認識していた歴代の首相が、バルツェロヴィチ蔵相に、一貫して経済政策を採らせたこと。ヤルゼルスキ大統領は、野党候補のマゾヴィエツキを首班に指名した。マゾヴィエツキ政府は旧共産党関係者を迫害してなっただけでなく、有能な人材を多く登用した。それは一部の「連帯」活動家から批判されたが、旧エリートの不安感を取り除き新体制の安定化に大きく寄与した。体制転換するポーランド経済は深刻な財政、通貨、国際収支の三重苦の最中であつた。蔵相のポストは難問山積で誰も引き受け手がなかつた。マゾヴィエツキ首相は、ワルシャワ経済大の教授だつたバルツェロヴィチに白羽の矢を立てた。学者出身なので、政治的思惑にとらわれず、理想を貫くことができるとマゾヴィエツキは判断した結果だつた。バルツェロヴィチは1970年に同大を卒業した¹⁶。この大学では1960年代後半コメコン諸国の中で経済学は最も西欧志向で知られていた。当時ワルシャワ経済大学 S G H は中央計画統計大学 S G P i S と呼ばれていた。この大学は、100年近い歴史を持つポーランドで最も権威のある経済系大学で、オスカー・ランゲやミハウ・カレツキも、この大学で教鞭をとっていた。北海道大学の吉野悦雄教授はここで博士号をご取得なさりました。この大学の経済学は、ランゲの社会主義政治経済学やカレツキの経済発展理論の影響を強く受けているが、所謂近代経済学についても、「批判的研究」といった口実で、自由に研究できる雰囲気があつた。同校は、1989年以降、多くの政府官僚、経済官僚を世に送りだしている。バルツェロヴィチはこの時の為に20年以上に渡って準備をしてきた。72年9月から74年1月まで、彼はニューヨークのセント・ジョーンズ大学のビジネス経営学を学び、MBAのプログラムの中で韓国や台湾の高度成長を齎すらした要因を研究した。一時期、西ドイツへ行って1948年のエアハルトの経済改革を研究した¹⁷。これが後に役に立つことになった。マゾヴィエツキ首相が「ポーランドのルードヴィヒ・エアハルト」の役割を果たすように求められた時、エアハルトが実際にどのような政策をとったかを知っていたからだ。中南米各国の安定化政策についても根強く研究し、どのような政策が失敗したかを検討してきている。74年母校に帰り、国際経済学を教えつつ、75年に博士号を得た。1978年からはワルシャワで「バルツェロヴィチ・グループ」と呼ばれるような研究グループを主宰し、社会主義の「問題」、ポーランド経済の改革の方法を長期に渡って研究してきた。財産権、経済に於ける国の適切な役割、インフレーション、社会主義の本当の意味での特徴として浮かび上がってきた「不足」の問題等、基本的な問題に焦点を合わせてきた。こうした研究の積み重ねで、バルツェロヴィチは「漸進的な改革」は必ず失敗すると確信するようになった。広範な改革を急速に実施しなければ、経済の方向を変えられる「臨界点」には達しない。経済学者には珍しく、バルツェロヴィチは社会心理学にも関心を持っていた。特に、認知的不協和の理論に強く引かれている。経済改革に当たって認知的不協和が重要な要因になると説明している。「改革が段階的に実施される場合より、経済環境を抜本的に変化させるような改革が実

施され、後戻りがきかないとみられた場合の方が、人々が態度と行動を変える可能性が高くなる。つまり、世界各地の脱インフレ政策を研究し、南米への政策から教訓を得た。緊縮政策は一気呵成にやらないと効果がないと。バルツェロヴィチはマネタリスト的発想に基づき、補助金のカット等の国家財政の均衡化、国営企業の非独占化・民営化、価格・賃金の自由化、通貨の国内外の交換性の回復、貿易の自由化、外資の導入等によって一挙に市場経済への移行を実現しようとした。これをバルツェロヴィチ計画と言う。勿論その背景にはIMFとか世界銀行等の勧告もあったことも事実である。「ショック療法」の効果は甚大で、短期間の内にインフレが収束し、通貨への信頼が回復し、物資の供給も円滑になった。他方で、生産が急落し、失業が激増した。蔵相は不況が深刻化しているのは正に自分の政策が効果を表している証拠だとし動じなかった。生産は蔵相の予測通り、多少の遅れを伴ったものの92年半ばからプラス成長となり、旧ソ連東欧諸国の嚆矢となった。経済の堅調はその後も続き、95年には89年水準を回復したと見られる。それは一つの奇跡と言ってよかった。何故かと言うと、90年1月～91年12月末までのバルツェロヴィチ蔵相在任中は、彼の辞任要求が相次いだ。（90年9月には失業者は50万人に達し、ヤルゼルスキ大統領は辞任を表明した。）皮肉なことに、バルツェロヴィチが辞任して3ヶ月後の92年第2四半期より政策の効果が現われ、経済は好転し始め、プラス成長になった¹⁸。それ以降本年の2003年に至るまで10年以上プラス成長が続いている。

第6章 政権交代による政策変化¹⁹

六つ目は、連帯系から旧共産党系に政権が交代しても、IMFとの国際公約を守り、民営化等の政策を継続させた。

第1節 1993年9月の総選挙²⁰

1993年9月19日の総選挙で、民主左翼連合が勝利を収めた。新選挙法のメリットを最大享受して、友党の農民党と併せた議席数は全体の3分の2近くとなった。この議席数は89年の円卓会議で申し合わされた共産党系の下院の議席数と符号する。[連帯]左翼（勤労連合）を合計すると、新国会の左翼色は極めて明瞭である。これはバルツェロヴィチ政策に対しての社会的弱者の意思表示とみるべきである。急激市場化や民営化政策が国民の生活基盤を切り崩し、苦しい生活へ追いやった。この選挙で、次のことが指摘できる。第一に、旧共産党を母体とした社会民主党も農民党も指導層を一新し、綱領を改編し、旧体制へ戻る可能性は殆どない。第二に、カトリック教会の政治的影響が衰えたこと。これも過去数年の教会の公共生活への過剰介入が批判を受けた為である。第三に、[連帯]労組は政治の舞台から姿を消した。[連帯]労組は政党となるか労組に留まるかの選択を迫られていたが、これによって労組に戻ることを余儀なくされた。第四に、ワレサ党とも言うべき改革支持無党派ブロックが意外に振るわなかった。これは大統領の地位の象徴化を助長している。第

五に、独立連盟、自衛団、X党等民族主義的過激集団が退潮となった。全体として中道左派の傾向が明白になり、国民が漸進的改革を望む傾向になった。これから、市場化、民営化、財政均衡化、EUへの加盟で、改革のテンポが遅くなることが予想される。では、連帯系政権とIMFとの国際契約はどうであるのか。旧共産党系の民主左翼連合の政権は、それまでの連帯系よりIMFとの関係は良好である。民営化に対して最も熱心であり、このような政権が議会で過半数を占めていることは、投資環境にとりプラスである。したがって、政権交代による政策変化はなかった²¹。

第2節 1997年9月の総選挙²²

1997年秋の総選挙で、連帯系の政治連合である連帯選挙行動(AWS)が201議席を占め、第一党となり再び返り咲いた。6週間の交渉の結果、連帯選挙行動はポーランド経済の市場経済移行に実績を上げたバルツェロヴィチが率いる自由同盟(UW、60議席)と旧「連帯」系でプゼック連立内閣を作った。しかし大統領は統一労働者党(共産党)の流れを組む民主左翼連合のクワシニエフスキ党首であり、従ってポーランドは党の異なる大統領と内閣のコアビタシオンとなった。国内政策を巡って、2000年6月に自由同盟が政権離脱し、少数与党となる。しかしながら、国際公約の信義は継続して遵守されている。

第3節 2001年9月の総選挙²³

2001年9月23日行われた総選挙でミレル党首が率いる左翼民主同盟(SLD)は議会下院で過半数を取れず、労働同盟に農民党を加えた連立政権を発足させた。2000年10月の大統領選で、クワシニエフスキ大統領が再選されているので、コアビタシオンは解消されたことになる。与党の主部は1993~1997年に政権を担当した、左翼民主同盟なので、国際社会も安心し、株式市場も平生を保った。ポーランドの政権交代を、英国の保守党と労働党、米国の共和党と民主党の政権交代のように、国際世論は受け入れたように思われる。政権をめぐる生々しい報道も別に奇異に感じなく、西欧の政争の同じ感覚で受けとられた。EU加盟にならぬ影響はなかった。ポーランドは多くの問題があるかもしれないが、成熟した民主主義国家になった証拠でもあった。

第4節 政治混乱の原因²⁴

ポーランドは19世紀の恩恵を受け損ねた国でもある。世界で民主制度が確立したのは19世紀。行政裁判の制度はフランスで発展し、議会制民主主義は英国で形成された。征服時代は米国を最後に終焉し、秩序の体制が整った。しかし、ポーランドは19世紀に分割支配を受けた為、こうした制度とは無縁であった。機能的な新政治システムがかくも困難を極めたのは、まさしく反逆と抵抗の伝統が根強いポーランドゆえのことだったかもしれない。

第7章 社会的弱者への配慮²⁵

体制転換の過程で、その痛みの皺寄せは社会的弱者に行きがちである。ポーランドではキリスト教の博愛精神も加わって、社会的弱者へ配慮がなされた。しかしその政治的過程の為、民営化が遅れた。1997年秋の総選挙で、連帯系の政治連合である連帯選挙行動（AWS）が第一党となり再び返り咲いた。連帯選挙行動はポーランド経済の市場経済移行に実績を上げたバルツェロヴィチが率いる自由同盟と旧「連帯」系でプゼック連立内閣を作った。しかし、このプゼック内閣にとり懸案の石炭産業のリストラ問題が大きくたちはだかった。同政権誕生の原動力になった「連帯」基盤で、人員削減に対する抵抗が強く、合理化の実現に危ぶむ見方もでてきた。連立を組んでいる相手は体制転換で実績をあげたバルツェロヴィチ率いる自由同盟であった。この連立は、言わば数合わせの連立で、緊縮政策を推進するバルツェロヴィチの自由同盟とリストラに関して穏やかな政策を望む労働組合主体の連帯選挙運動の「結婚」は、離婚は運命づけられていた。案の定、2000年6月に自由同盟が政権離脱し、プゼック政権は少数与党となる。これにより、改革は一時頓挫した。

第8章 EU加盟交渉と民主主義²⁶

経済の発展には民主主義の定着が不可欠である。ポーランドではかなり成熟した民主主義が国民の間で定着していると思われる。事実、EU加盟審査で民主主義の観点では、ポーランドは東欧諸国で、最高の評価を得ている。1989年の民主化改革以来、中東欧諸国では複数政党による民主主義政治の導入が図られており、形式上は自由で公正な選挙によって民主主義政権が誕生したようにみえる。しかし国によって過去の共産党政権から受け継いだ政治的遺産の大きさ、辿ってきた民主主義の方法やプロセス等の違いが様々で、それに従って各国間で民主化の度合いに相当の差異が生じている。

第1節 民主主義の実態²⁷

イヴァン・ヴェイヴォダ（Ivan Vejvoda）の分析視点を示す。彼は中東欧諸国の民主主義の実態を7つの観点から分析している。憲法問題と合憲性、人権と少数派権利、政党、マスコミ、行政、地方政府、市民社会、である。ところで中東欧諸国は、オーストリア＝ハンガリー二重帝国やソ連邦の解体によるハンガリー系及びロシア系民族の離散、又第二次大戦時のナチスドイツの侵攻に伴う民族弾圧問題（特に猶太人とロマ（ジプシー））の後遺症等、民族問題を抱えた国が多い。EUでは民族問題を抱えた国及び隣国と国境紛争のある国を加盟国として加えることは統合の不安定要因になるとして、加盟手続きに入る前に平和的解決を図ることを当事国に求めている為、民族問題や国境確定問題の解決に向けての動きがみられる。スロヴァキア、ルーマニアに於け

るハンガリー系少数民族の人権問題と、両国とハンガリーの国境確定問題については、1995年3月及び96年9月にそれぞれの国の間で少数民族の権利擁護、国境確定を含む友好善隣条約が調印された。又第二次大戦中のナチスドイツの侵攻地域を巡るチェコ、ドイツ双方の迫害問題については、97年1月に和解が成立している。この他同大戦中のソ連の秘密警察によるポーランド人将校の虐殺事件（カチンの森事件）についての一応の解決をみた。しかし、これらの和解方法については当事国の民族主義者が反発を示す等、外交上の成果と民族間の感情的対立の溝を埋められない面もある。猶バルト三国に関してラトヴィアとエストニアで露系住民の取り扱いが問題となっており、市民権の取得や公職に関する規定が（当該言語の能力も加味され）露系住民に不利である点を巡り、対露関係上の争点が依然残っている。しかしながら、迫害を受けた民族が、隣国等で国家を形成している場合は、当事国同士の外交的方式で解決をみるが、何も後ろ楯のない民族は悲劇的である。ロマ（ジプシー）とかクルド人の権利は比較的軽く扱われる傾向にある。

第2節 民主主義の進展度合い²⁸

民主主義の進展度合いの評価については数量的分析が非常に困難であるが、不可能ではない。イヴァン・ヴェイヴォダによると、民主主義の主要分野としては、包括的市民権、法の支配、関連した自治、権力の分離、軍隊及び安全保障機関の文民統制、自由で公正な選挙、表現の自由と代替的情報源泉、選挙された権力者、に分類され、これにそれぞれ3段階（3：公的手続きは適切で、大部分は実施済み。2：公的手続きは適切であるが、実施が不完全。1：公的手続きは適切であるが、実施への障害がある）で評価するのである。これによると、ポーランドは満点の24点を取得しており、他の中東欧諸国はこれより劣っている。

おわりに

アメリカの週刊誌『タイム』の1990年1月1日号はブラハ市中に東欧の政治的激変について次のような貼り紙が出ていたことを紹介している²⁹。「一党独裁が崩壊するまでに要した時間：ポーランド10年、ハンガリー10ヶ月、東ドイツ10週間、チェコスロヴァキア10日、ルーマニア10時間」。これは勿論比喩だが、ポーランドが政治的には最も時間がかかったことも事実である³⁰。国内のコンセンサスができるまで、つまり民主主義が確立するまで、多くの時間がかかった。かかった時間が大きいほど、経済発展が長期的になる。この政治的収穫は、経済の根底を支える。チェコは体制転換当初は経済の発展性が窺（うかが）えたが、現在は停滞している。性急な底の浅い政治的合意をしたために頓挫しているのである。又ポーランドは、歴史的にみると、確かに経済の発展より政治の方が優越していた。これは又欧州の思潮の一貫でもある。EUの母体となったのは、1952年8月の発足のECS C〔欧州石炭鉄鋼共同体〕の経済統合であることは、よく知られている。この欧州統合の政治的意義は強調してもし過ぎることはないくらい重要である。欧州は、最大の不安要因と

なっていた「如何〔いか〕なる物理的に不可能」とされていた、資源確保を背景とするドイツとフランスの対立も、解消され、所謂不戦共同体を築くことに成功した。政治的枠組みを完成したことにより、経済発展の素地が作られた。EUの、経済合理性より政治的安定を優先する方針は、東ドイツ統合、99年のEUの通貨統合で予想より多い11ヶ国の参加を、実現した。又EU加盟交渉の最終局面で、政治大国の面目躍如といったところで、ポーランドは、多くの譲歩を獲得した。この意味に於いては、ポーランドは最も欧州的な国なのかもしれない³¹。

（きむら たけお・本学非常勤講師）

注

- 1 本小論では、ごく最近の事例に留めて、解説する。ポーランド王国以来の例証は、木村武雄『ポーランド経済』第1章を参照。
- 2 木村武雄『ポーランド経済 - 体制転換の観点から - 』創成社、2003年、1頁。
- 3 同上書、1頁。
- 4 同上書、70頁。
- 5 同上書、1頁。
- 6 同上書、70頁。
- 7 同上書、1頁。
- 8 伊東孝之他編『ポーランド・ウクライナ・バルト史』山川出版社、1998年、404～405頁。
- 9 木村武雄前掲書、2頁。
- 10 伊東孝之前掲書、404頁。
- 11 伊東孝之同上書、404頁。
- 12 伊東孝之同上書、405頁。
- 13 伊東孝之同上書、405頁。
- 14 木村武雄前掲書、2頁。
- 15 木村武雄前掲書、2頁。
- 16 Mario I. Blejer et al., *The Making of Economic Reform Eastern Europe*, Conversations with Leading Reformers in Poland, Hungary and the Czech Republic, Aldershot : Edward Elgar, 1995, p.13.
- 17 ダニエル・ヤーギン他著『国家対市場』下、日経ビジネス人文庫、2001年、114頁。
[Daniel A. Yergin and Joseph Stanislaw, 1998, *The Commanding Height - The Battle Between Government and the Marketplase That Is Remaking the Modern World* - NY : Simon and Schuster.]
- 18 木村武雄『経済体制と経済政策』創成社、1998年、171頁。
- 19 木村武雄『ポーランド経済』創成社、2003年、2頁。
- 20 木村武雄同上書、382頁。
- 21 木村武雄同上書、293～294頁。
- 22 木村武雄同上書、296頁。
- 23 格付投資情報センター、『R&I カントリーリスク調査』14、2002年春号、96頁。
- 24 アンドルー・ナゴルスキー、工藤幸雄監訳『新しい東欧』共同通信社、1994年、158～159頁
[Andrew Nagorski, 1993, *The Birth of Freedom*, NY : William Morris Agency, Inc.]
- 25 木村武雄『ポーランド経済』創成社、2003年、2頁。
- 26 木村武雄同上書、2頁。
- 27 木村武雄同上書、233～235頁。
- 28 木村武雄同上書、235～236頁。
- 29 Time, 1. Jan. 1990, p.23.
- 30 木村武雄同上書、343頁。
- 31 木村武雄同上書、344頁。

参考文献表

- 1 青山繁『欧州の大国 ポーランド - 高成長の秘密』大蔵省印刷局、1997年。
- 2 鮎沢成男「体制転換期のポーランド経済 - 市場経済化の動向」中央大学経済研究所編『市場経済移行政策と経済発展 - 現状と課題、1998年、121-149頁。
- 3 家本博一『ポーランド「脱社会主義」への道』名古屋大学出版会、1994年。
- 4 伊東孝之他編『東欧を知る事典』新訂増補、2001年3月。
- 5 岩本武和他編『グローバル・エコノミー』有斐閣、2001年。
- 6 太田一郎「ポーランドにおける民営化と中小企業の創出」『企業家精神の生成』多賀出版96年4月。
- 7 ブラインアン・ガードナー、村田武他訳『ヨーロッパの農業政策』筑波書房、1998年4月[Brian Gardner, 1996, *European Agriculture*, London: Routledge]
- 8 香川敏幸「EU拡大と中・東欧」『ロシア・東欧学会年報24号(95年版)』ロシア・東欧学会、21-32頁。
- 9 加藤寛『計画経済の成長方式 - 現代ソビエト経済論』ダイヤモンド社、1968年。
- 10 加藤寛・丹羽春喜『現代ソビエト経済の構造』日本経済新聞社、1983年。
- 11 木村武雄『経済体制と経済政策 - 体制転換国の経済分析を中心に - 』創成社、1998年12月。
- 12 木村武雄『欧州におけるポーランド経済』創成社、2000年2月。
- 13 木村武雄『経済用語の総合的研究』創成社、2001年4月。
- 14 木村武雄『経済用語の総合的研究(第2刷)』創成社、2001年11月。
- 15 木村武雄「旧計画経済諸国の財政分析 - 1993~2000年を中心に」『麗澤大学論叢』13巻、2002年2月。
- 16 木村武雄「旧計画経済諸国群の一般政府支出について」日本経済政策学会第59回大会(於神戸大学)報告要旨、2002年5月26日、50-51頁。
- 17 木村武雄「旧計画経済諸国群の一般政府支出について」日本経済政策学会第59回大会(於神戸大学)完全稿(PDFファイル) 2002年5月26日。
- 18 木村武雄「体制転換国の一般政府収入 - 1993~2000年を中心に - 」『千葉商大論叢』40巻1号、2002年6月、147-184頁。
- 19 木村武雄『経済用語の総合的研究(第2版) - 日英独伊西露波中韓 - 』創成社、2002年9月。
- 20 木村武雄『経済用語の総合的研究(第3版) - 日英独伊西露波中韓 - 』創成社、2003年4月。
- 21 木村武雄『ポーランド経済 - 体制転換の観点から - 』創成社、2003年4月。
- 22 五井一雄「ソ連・東欧諸国の体制転換改革と世界経済へのインパクト - 体制転換と西側諸国の政策対応 - 」中央大学経済研究所編『体制転換 - 市場経済への道 - 』中央大学出版部、1992年。
- 23 小山洋司『南東欧の経済再建、地域経済協力および安定化に関する研究』平成12~14年度科研費補助金研究成 果報告書、2003年2月。
- 24 佐藤博『ソビエト財政論』未来社、1965年。
- 25 佐藤博「比較財政制度」大川政三編『財政論』有斐閣、1975年。
- 26 島野卓爾他編著『EU入門』有斐閣、2000年3月。
- 27 世界経済情報サービス編『ポーランド経済・貿易の動向と見通し1999』1999年7月。
- 28 田口雅弘「ポーランド 体制転換の理論 - バルツェロヴィチ・プランの起源 - 」『比較経済体制研究』第4号、1997年。
- 29 田中素香編著『EMS : 欧州通貨制度 欧州通貨統合の焦点』有斐閣、1996年。
- 30 田中素香編著『単一市場・単一通貨とEU経済改革』文真堂、2002年。
- 31 田中俊郎『EUの政治』岩波書店、1998年。
- 32 ノーマン・デイヴィス、別宮貞徳訳『ヨーロッパ』 ~ 、共同通信社、2000年2~12月[Norman Davies, 1996, *Europe, A History*, London: Oxford University Press]
- 33 アンドルー・ナゴースキー、工藤幸雄監訳『あたらしい東欧 - ポスト共産主義の世界 - 』共同通信社、1994年7月[Andrew Nagorski, 1993, *The Birth of Freedom*, NY: Agency]
- 34 A. パーグソン、安平哲二・加藤寛・丹羽春喜訳『ソビエトの国民所得1928~55』慶応通信、1965[A. Bergson, 1961, *The National Income of Soviet Russia Since 1928*, Harvard University Press]
- 35 箱木真澄「中・東欧の経済発展と外国直接投資 - CEFTA 諸国を中心に - 」『ロシア・東欧学会年報24号(1995年版)』ロシア・東欧学会、51 - 58頁。
- 36 羽場久美子『EUの東方拡大と中欧政治』平成12~14年度科研費補助金基礎基盤研究研究成果報告書

- 37 レシエク・バルツェロヴィチ、家本博一、田口雅弘訳『社会主義、資本主義、体制転換』多賀出版、2000年7月[Leszek Balcerowicz, 1995, *Socialism, Capitalism, Transformation*, Budapest : Central European University Press.]
- 38 サミュエル・ハンチントン、鈴木主税訳『文明の衝突』集英社、1998年6月[Samuel P.Huntington 1996, *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, NY : George Borchardt]
- 39 兵藤長雄『善意の架け橋 - ポーランド魂とやまと心 - 』文藝春秋、1998年。
- 40 福田茂夫他編著『世紀転換期の国際政治史』ミネルヴァ書房、2003年。
- 41 星野郁『ユーロで変革進むEU経済と市場』東洋経済新報社、1998年。
- 42 本間勝『中・東欧の経済』大蔵省印刷局、1995年。
- 43 スタニスワフ・ミコワイチク、広瀬圭一・渡辺克義訳『奪われた祖国ポーランド - ミコワイチク回顧録 - 』、中央公論新社、2001年4月[Stanislaw Mokolajczyk, 1948, *The Rape of Poland : Pattern of Soviet Agression*, Whittlesey House, McGraw-Hill Book Co.]
- 44 盛田常夫『体制転換の経済学』新世社、1994年。
- 45 ダニエル・ヤーギン他著、山岡洋一訳『市場対国家』上下、日本経済新聞社、2001年[Daniel A. Yergin et al., 1998, *The Commanding Heights, The Battle Between Government and the Marketplace That Is Remaking the Modern World*, Simon & Schuster.]
- 46 ヴォイチェフ・ヤルゼルスキ、工藤幸雄監訳『ポーランドを生きる - ヤルゼルスキ回顧録 - 』河出書房新社、1994年5月[Wojciech Jaruzelski, 1992, *Les Chaines et le Refuge.Memoires*, Paris : Edition Jean-Claude Lattes.]
- 47 吉田靖彦『ソ連、東欧諸国の経済発展と生産性の趨勢 - 比較経済体制論の一考察 - 』風間書房、1990年。
- 48 マリー・ラヴィーニュ、栖原学訳『移行の経済学 - 社会主義経済から市場経済へ』日本評論社、2001年[Marie Lavigne, *The Economics of Transition:From Socialist Economy to Market Economy, second edi.* London : Macmillan, 1999]
- 49 渡辺克義『ポーランドを知るための60章』明石書店、2001年9月。
- 50 Brian Ardy, 1996, "The European Union Budget", in *The European Union Handbook* (ed. Philippe Barbour) Chicago : Fitzloy Dearborn Publishers, pp.119-131.
- 51 Leszek Bacerowicz, 1994, *Eastern Europe : Economic, Social and Political Dynamics*. London : School of Slavonic and East European Studies, The Sixth M. B. Grabowski Memorial Lecture.
- 52 Mario I. Blejer et al., *The Making of Economic Reform in Eastern Europe*, Aldershot : Edward Elgar, 199553 Michael Bruno, 1992, 'Stabilization and Reform in Eastern Europe : A Preliminary Evaluation' *IMF Staff Papers*, vol.39, no.4 (December), pp.741-77.
- 54 M.Dabrowski, "Comments on de Crombrughe", in K. Mizsei(ed.), *Developing Public Finance in Emerging Market Economies*, Boulder : Westview press, 1994, for the Institute for East-West Studies, pp.130-133.
- 55 EBRD (European Bank for Reconstruction and Development), *Transition report 2000*, London : EBRD.
- 56 EBRD, *Transition report update, April 2001*, London : EBRD.
- 57 *Economic systems and comparative Economics* ~ , 1988, 2001, London : Routledge.
- 58 *Encyclopediá Powszechna*, 1999, krakow : Wydawnictwo Ryszard Kluszczyński.
- 59 Richard Frucht. ed., 2000, *Encyclopedia of Eastern Europe*, NY : Garland Publishing
- 60 Janusz W. Golebiowski, ed., 1994. *Transforming the Polish Economy* Warsaw : World Economy Research Institute, Warsaw School of Economics.
- 61 Janusz W. Golebiowski, ed., 1994. *Transforming the Polish Economy* Warsaw : World Economy Research Institute, Warsaw School of Economics.
- 62 Stanislaw. Gomulka, 1992. "Polish Economic Reform : Principle, Policies and Surprised. "In : Michael Keren & Gur Ofer (ed.), *Trials of Transition Economic Reform in the Former Communist Bloc*. Boulder (Colorado) : Westview Press.
- 63 Stanislaw Gomulka, 1994, 'Economic and Political Constraints During Transition', *Europe-Asia*

- Studies*, vol.46, no.1, pp.89-106.
- 64 Paul R. Gregory & Robert C. Stuart 1995, *Comparative Economic Systems, Fifth Edition*, Boston : Houghton Mifflin Company, 1995.
- 65 Kanhaya L. Gupta and Robert Lensink, 1998, *Financial Reforms in Eastern Europe* A policy model for Poland, London : Routledge.
- 66 Patrich Heenan et al. eds., 1999, *The Central & Eastern Europe Handbook*, Chicago : FITZROY DEARBORN PUBLISHERS.
- 67 Theo Hitiris, 1998, *European Union Economics, 4th edition*, Landon : Prentice Hall Europe.
- 68 IBFD (International Bureau of Fiscal Documentation), 1998, *Central & East European Tax Directory, fifth Edition*, Amsterdam : IBFD Publication BV.
- 69 IBFD, *European Tax Handbook 2000*, Amsterdam : IBFD Publication BV.
- 70 Simon Johnson, Daniel Kaufmann, and Andre Schleifer, Politics and Entrepreneurship in Trantion Economics, *Working Paper Number 57*, June 1997, the William Institute, University of Michigan Business School, pp.1-69.
- 71 G. W. Kołodko, 1992. "Transition from Socialism and Stabilization Policies : The Polish Experience." In : Michael Keren & Gur Ofer (ed.), *Trials of Transition Economic Reform in the Former Communist Bloc*. Boulder (Colorado) : Westview Press.
- 72 Kornai János, 1980, *Economics of Shortage*. Amsterdam : North Holland, 2 vols.
- 73 Kornai János, 1984, *Selected Writing of János Kornai*, Budapest : Artisjus[コルナイ・ヤーノシュ著 盛田常夫編訳 『「不足」の政治経済学』岩波現代選書90、1984年]
- 74 Alan Mayhew, 1998, *Recreating Europe*, The European Union's Policy Towards Central and Eastern Europe, Cambridge University Press.
- 75 D. Mario Nuti, 1993, 'Economic Inertia in the Transition Economies of Eastern Europe', in M. Uvalic, E. Espa and J. Lorentzen (eds), *Impediments to the Transition in Eastern Europe*, Florence : European University Institute, pp. 25-49.
- 76 *Rocznik Statystyczny Rzeczypospolitej Polskiej 1999*, Warszawa : GUS
- 77 *Słownik Współczesnego Języka Polskiego tom 1 ~ 2*, 1996, Warszawa : WILGA.
- 78 *Wielki słownik rosyjsko-polski, tom 1 ~ 2*, 1970, 1993, Warszawa : Wiedza Powszchna.